

平成26年度の 広域産業振興の取組

平成26年7月12日
関西広域連合 広域産業振興局

1. 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

- (1) 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証
〈1,631千円〉
- ① 広報活動の実施
 - ② 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営

<戦略1~4>

2. アジアの経済拠点形成に向けた戦略事業の実施

- (2) アジアの経済拠点形成の促進 〈25,490千円〉
- ① 「メディカルジャパン」の誘致・活用

<戦略1>

3. 世界の成長産業をリードする イノベーション創出環境・機能の強化

- (3) 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内
への波及促進 〈3,573千円〉
- ① 特区メリットの理解及び活用促進【協調】
 - ② 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催
【協調】
 - ③ 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施
 - ④ バッテリー戦略研究センターの活用促進【協調】



<戦略2>

4. 高付加価値化による 中堅・中小企業等の国際競争力の強化

- (4) プロモーションの実施 〈920千円〉
- ① 海外プロモーションの実施
- (5) ビジネスマッチングの促進 〈5,726千円〉
- ① 大企業とのビジネス マッチング商談会の開催
 - ② 府県市主催商談会の相互活用【協調】
 - ③ ビジネスサポートデスクの共同運用【協調】
- (6) 公設試験研究機関の連携 〈2,161千円〉
- ① 情報の共同発信及び人材交流等の実施
- (7) 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携
〈449千円〉

<戦略3>

5. 「関西ブランド」の確立による 地域経済の戦略的活性化

- (8) 地域資源の活用
- ① 農商工連携の促進【協調】
 - ② 関西ブランドの発信【連携】

<戦略4>

6. 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

- (9) 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進
〈299千円〉
- ① 「高度産業人材に関する関西広域産学官
連絡会議」の開催

「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

◆広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 <1,631千円>

◇広報活動の実施

ビジョンや関西産業のポテンシャルなどの広報パンフレットを作成するとともに、広域産業振興の取組について、経済団体、市町村等に対する説明及び意見交換を順次実施。

- ✓ 近畿商工会議所連合会総会での説明
- ✓ 構成府県内の商工会連合会との意見交換
- ✓ 構成府県内市町村に対する説明

◇「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、今後のビジョンの推進に係る意見交換を実施。

【委員】(学識経験者)

甲南大学経済学部 教授 稲田 義久 氏
兵庫県立大学政策科学研究所 教授 加藤 恵正 氏
関西学院大学商学部 教授 川端 基夫 氏

(経済団体)

公益社団法人関西経済連合会 理事 阿部 孝次 氏
近畿府県商工会連合会連絡協議会 金谷 一彦 氏(大阪府商工会連合会 会長)
大阪商工会議所 理事・総務広報部長 児玉 達樹 氏(近畿商工会議所連合会 事務局)
鳥取県商工会議所連合会 幹事長 大谷 芳徳 氏(鳥取商工会議所 専務理事)
徳島県商工会議所連合会 専務理事 豊田 耕司 氏(徳島商工会議所 専務理事)

【オブザーバー】 近畿経済産業局総務企画部 企画課長 高瀬 幸子 氏

【事務局】 関西広域連合広域産業振興局(局長及び構成府県市参事・参与)



(推進会議イメージ)

アジアの経済拠点形成に向けた戦略事業の実施

◆アジアの経済拠点形成の促進 <25,490千円>

「関西広域産業ビジョン2011」、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の共通の目標である「アジアの経済拠点形成」の実現に向け、特区のターゲットであり、かつ構成府県市や経済団体等関係機関が成長分野として位置づける、健康・医療・ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創設。

◇「メディカル ジャパン」の誘致・活用

日本初！医療の総合展が大阪に誕生

「メディカル ジャパン 2015 大阪」 - 病院・医療機器・製薬までを網羅する医療総合展 -

【日 時】 平成27年2月4日(水)~6日(金)
 【会 場】 インテックス大阪(大阪市住之江区)
 【主 催】 リード エグジビション ジャパン(株)
 【特別協力】 関西広域連合

<構成展示会> (「メディカル ジャパン」は、次の6展示会の総称)
 ・第1回 関西 病院イノベーション展 ・第1回 再生医療 産業化展
 ・第1回 関西 臨床検査・診断展 ・第1回 インターフェックス大阪
 ・第5回 関西 医療機器 開発・製造展 ・第1回 in-PHARMA 大阪

【開催規模】 出展社数: 660社 来場者数: 25,000名

関西広域連合としてブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャル及び特区の紹介、医療機器相談、セミナー等を実施。

- ・将来的にアジア最大級の展示会へ！
- ・域内への企業立地や投資、技術連携等を促進！



◆ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進 <3,573千円>

「関西イノベーション国際戦略総合特区」（平成23年12月国指定。以下「特区」という。）の効果を広域連合域内全体へ波及させ、関西経済の活性化につなげるための具体的事業を展開。

◇ 特区メリットの理解及び活用促進【協調】

特区に位置づけられた事業分野への広域連合域内企業の参入を促進するため、特区に位置づけられた事業に関して、国の支援事業が活用できることなどの紹介や説明を行うとともに、企業ニーズの高いテーマについてセミナーや企業相談会を構成団体の要請に応じて開催。

◇ 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催【協調】

大阪商工会議所が実施し、特区事業に位置づけられている同フォーラムについて、広域連合域内企業の活用を促進するため、広域連合域内各地域で企業向け説明会を開催。

◇ 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

医療機器分野への参入にかかる法規制面の取り扱い等の障壁をクリアーするため、薬事法等の基礎的・初歩的な相談事業を実施。

【相談場所】 (1)グランフロント大阪 北館7階 大阪イノベーションハブ(タワーC ナレッジキャピタル)
(2)千里ライフサイエンスセンタービル20階

【相談日時】 原則、毎週木曜日(9:30～11:30及び13:00～17:00)

**◇ バッテリー戦略研究センターの活用促進【協調】**

特区事業に位置づけられたバッテリー戦略研究センターの実証コーディネート機能や分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用促進を図るため、周知・広報を実施。

◆プロモーションの実施 <920千円>

海外における関西の認知度を高め、広域連合域内企業等の海外での活動を円滑にするとともに、海外企業等の広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につなげる。

◇海外プロモーションの実施

「メディカル ジャパン」をはじめとする関西企業が多数出展する大規模展示会等に、海外機関や企業などを招聘し、関西の産業ポテンシャル等のプロモーションを実施。

◆ビジネスマッチングの促進 <5,726千円>

連合域内の中堅・中小企業のビジネスチャンス拡大を図るため、府県市域を越えた広域的な商談会や受発注先の探索、海外の企業支援拠点の共同運用を実施。

◇大企業とのビジネスマッチング商談会の開催

中小企業が持つ高度な技術や製品等と大企業の技術ニーズ等のマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進して イノベーションの創造と販路開拓を支援。

◇府県市主催商談会等の相互活用【協調】

構成府県市が主催する国内外の商談会等を相互に活用し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できるように周知・広報を行う。

◇ビジネスサポートデスクの共同運用【協調】

大阪府が世界9地域(※)に設置した海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)を、全構成府県市で共同運用。中小企業等の海外展開を支援。

(※)インド、ベトナム、中国 華南地域、タイ、北米、欧州、シンガポール、インドネシア、ミャンマー

高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

◆公設試験研究機関の連携 <2,161千円>

連合域内の工業系公設試験研究機関（公設試）の連携促進を図るため、①共同PRの実施（ポータルサイトを通じた保有機器や技術シーズ等の情報発信等）②共同研究会の実施（技術シーズと企業とのマッチング促進）③人材交流を実施。

◇情報の共同発信及び人材交流等の実施

▶ 公設試の機器の利用等に係る割増料金の解消

連合域内全ての公設試の機器利用料金等について、域内に所在する企業に限り、割増料金を解消（25年1月～）。

▶ ポータルサイト『関西ラボねっと』の運用

各公設試の開放機器・依頼試験の検索機能や、各公設試のイベント情報、広域連合の取組情報などの紹介機能を持つポータルサイト『関西パブリックラボ・ネットワーク（「関西ラボねっと」）』を運用。

▶ 共同研究会の開催

各公設試の担当者が、特色ある独自技術や研究成果などについて発表を行う共同研究会を実施。



◆府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 <449千円>

構成府県市の新商品調達認定制度による認定事業者情報を、パンフレットや広域連合ホームページへの掲載等により、広く発信する。

戦略3 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

◆ 地域資源の活用

関西に国内外から資金や人材を呼び込み、持続的な経済発展をもたらすため、産業面だけでなく自然や歴史、文化など、豊富で多様な関西の地域資源を活用し、魅力的な地域イメージとしての「関西ブランド」の確立・発信を実施。

◇ 農商工連携の促進【協調】

構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業と連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取り組みを推進。



H25農商工連携事業連携事業
「農商工連携フォーラムinおおさか」

◇ 関西ブランドの発信【連携】

関西ブランドの確立に向けた連合全体の取り組みと連動しつつ、広域観光・文化振興局はもとより関西地域振興財団等の関係機関とも連携を図り、様々な広報の場や媒体を活用し、産業面だけでなく、自然や歴史、文化等の関西の魅力を幅広く海外へ向けて発信。

【海外向けリーフレットを活用したPR】

関西地域振興財団が実施する国際観光事業において、来日する海外メディア等にリーフレットを配布

◆産学官による高度産業人材の確保・育成の推進 <299千円>

平成25年に設置した、広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム・大学関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報交換・意見交換を実施。

◇「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催

<発 足> 平成25年7月

<趣 旨> 関西の産学官の関係者が一同に会し、情報共有や意見交換を行い、関西全体で高度産業人材の確保・育成に取り組むことの必要性や、それぞれの役割と連携のあり方などについて 共通認識を形成するとともに、連携事業の創出を目指すプラットフォームとする。

<参画団体> 環びわ湖大学・地域コンソーシアム、大学コンソーシアム京都、大学コンソーシアム大阪、大学コンソーシアムひょうご神戸、高等教育機関コンソーシアム和歌山、鳥取大学、徳島大学、関西経済連合会、近畿商工会議所連合会、近畿府県商工会連合会連絡協議会、鳥取県商工会議所連合会、徳島県商工会議所連合会、近畿経済産業局、関西広域連合

【連携事業】インターンシップを活用した高度産業人材の育成

- 受入企業の拡大等により、インターンシップの一層の普及を図る。
<企業へのPR、経済団体による関心企業リストの作成と大学等への提供>
- 受入企業によるインターンシップ生への課題設定の促進により、インターンシップの人材育成効果の向上を図る。
<モデル事例集の作成>

